



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月13日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL http://www.daiya-tsusho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 阿部 匡 (TEL) 03-5804-5081
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,997	△0.2	△71	—	△78	—	△137	—
25年3月期第2四半期	3,004	8.1	46	10.7	31	△14.0	20	△19.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第2四半期	△18.14		—					
25年3月期第2四半期	2.74		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,763	873	31.6
25年3月期	3,033	1,013	33.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 873百万円 25年3月期 1,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00			
26年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,779	△9.3	△116	—	△131	—	△195	—	△25.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	8,222,000株	25年3月期	8,222,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	605,390株	25年3月期	641,390株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	7,595,845株	25年3月期2Q	7,534,520株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の当社の主力事業が属する石油業界は、ガソリン需要が昨年猛暑の反動等により前年を下回ったこと、また、電力向け需要が石炭火力発電所の稼働増を受け落ち込んだことから、国内石油製品の需要は前年同期に比べ減少しました。

同期間における原油市況は、7月以降、エジプトの政治情勢の混乱やシリア情勢の緊迫化など、原油輸送等に関する地政学的リスクの高まりを受け値上がりしました。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の売上高は29億97百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業損失は71百万円(前年同四半期、営業利益46百万円)、経常損失は78百万円(前年同四半期、経常利益31百万円)、四半期純損失は1億37百万円(前年同四半期、四半期純利益20百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

石油事業のサービスステーション部門におきましては、油外商品の強化というテーマをより具体的なメニューに落とし込み、確実な利益確保に努めております。「レンタカー」事業は、車両入れ換えと増車を行い、売上も順調に推移しております。「車検」は、提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益増に努めております。「洗車」は、コーティングを含めた専門店化をより強化し、収益アップを図っております。また、新たな油外強化策の一つとして「タイヤ」に注力しており、商品の拡販と同時に作業収益増に努めております。原油価格は7月に入り上昇に転じ、それに伴い仕入価格が4週連続の値上りとなりました。しかし、ガソリンの店頭価格は市況の悪化となり口銭の圧縮という結果となりました。それにより売上高は上回ったものの油外収益等で吸収しきれずに営業利益は計画を下回りました。

石油事業の直需・卸部門におきましては、需要家のコスト意識、消費者の環境・節約志向の中、新規開拓、既存客シェアアップに注力した結果、売上高は前年実績及び今期計画を上回りました。今後は口銭の確保、販売管理費の抑制により、営業利益の達成を目指して参ります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高26億69百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益4百万円(前年同四半期比94.3%減)となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、7月に新規出店を行い10店舗体制となりました。特価商材の導入や欠品防止対策の強化、30周年記念セールの開催などにより、売上高は前年実績を上回りました。また、作業収益の確保に注力した他、値入率の高い商品の導入、販売を積極的に進めて参りました。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高3億4百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益5百万円(前年同四半期比50.0%減)となりました。

不動産事業におきましては、第1四半期累計期間より継続しております空室のテナント誘致活動中の為、売上高23百万円(前年同四半期比74.0%減)、営業損失0.7百万円(前年同四半期、営業利益58百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、27億63百万円(前事業年度末比2億69百万円減)、純資産は8億73百万円(前事業年度末比1億40百万円減)となりました。

資産のうち流動資産は8億23百万円(前事業年度末比2億91百万円減)、固定資産は19億40百万円(前事業年度末比21百万円増)となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金

の2億21百万円の減少、貸倒引当金の56百万円の増加、商品の21百万円の減少、建物の19百万円の増加によるものであります。

負債につきましては18億90百万円(前事業年度末比 1億29百万円減)となりました。流動負債は9億91百万円(前事業年度末比 88百万円減)、固定負債は8億99百万円(前事業年度末比 41百万円増)となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の81百万円の減少、短期借入金の41百万円の増加、長期借入金の52百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより、8億73百万円(前事業年度末比 1億40百万円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2億21百万円減少し、マイナス12百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1億77百万円(前年同四半期累計期間は86百万円の資金の増加)となりました。主な要因としましては、税引前四半期純損失1億33百万円計上及び仕入債務が99百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、34百万円(前年同四半期累計期間は84百万円の資金の支出)となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9百万円(前年同四半期累計期間は1億17百万円の資金の増加)となりました。主な要因としましては、長期借入金の返済による支出(純額)7百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成25年11月13日)公表しました「平成26年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間において137,804千円の重要な四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローは第63期より継続してマイナスとなり、当第2四半期累計期間においても177,056千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社はこのような事象又は状況を解消し又は改善すべく、以下の経営改善策を実施することで、安定した収益基盤の確立と固定費の削減により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。不動産事業については、前事業年度に有力テナントが撤退したことにより大きな空室が生じましたが、各不動産関連会社の協力のもとリーシング活動に取り組んでおり、入居率を回復させつつあります。また、石油事業については、小豆沢油槽所の閉鎖及び不採算取引の縮小・取引形態の見直しにより、利益率の向上を図ります。本社管理部門については、一層の固定費削減に努めております。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,944	37,814
受取手形及び売掛金	548,313	540,301
商品	278,849	257,005
その他	37,307	53,263
貸倒引当金	△8,658	△64,929
流動資産合計	1,114,757	823,455
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,278,551	1,278,551
その他(純額)	333,787	350,469
有形固定資産合計	1,612,338	1,629,020
無形固定資産		
	1,004	1,282
投資その他の資産		
差入保証金	280,513	286,234
その他	73,057	72,193
貸倒引当金	△48,407	△48,407
投資その他の資産合計	305,162	310,020
固定資産合計	1,918,506	1,940,323
資産合計	3,033,263	2,763,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,498	311,738
短期借入金	433,818	475,186
1年内返済予定の長期借入金	100,913	104,778
未払法人税等	9,689	4,363
その他	141,165	94,978
流動負債合計	1,079,085	991,044
固定負債		
長期借入金	524,172	471,732
長期預り保証金	76,644	87,305
再評価に係る繰延税金負債	294,660	299,922
退職給付引当金	20,235	20,235
その他	24,721	20,197
固定負債合計	940,434	899,393
負債合計	2,019,519	1,890,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	568,321	568,321
利益剰余金	△42,026	△179,831
自己株式	△48,989	△46,325
株主資本合計	567,305	432,164
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	446,438	441,176
評価・換算差額等合計	446,438	441,176
純資産合計	1,013,743	873,340
負債純資産合計	3,033,263	2,763,779

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,004,398	2,997,106
売上原価	2,417,664	2,538,640
売上総利益	586,734	458,466
販売費及び一般管理費	540,591	529,557
営業利益又は営業損失(△)	46,142	△71,091
営業外収益		
受取利息	651	1,000
受取配当金	240	230
仕入割引	824	556
神奈川県臨時特例企業税還付金	—	7,223
その他	445	1,606
営業外収益合計	2,162	10,617
営業外費用		
支払利息	10,717	9,104
減価償却費	—	4,102
その他	5,994	4,352
営業外費用合計	16,712	17,559
経常利益又は経常損失(△)	31,593	△78,033
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,560	—
資産除去債務戻入益	11,398	—
特別利益合計	12,958	—
特別損失		
訴訟関連費用	16,142	—
減損損失	1,996	—
貸倒引当金繰入額	—	55,550
その他	—	185
特別損失合計	18,139	55,736
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	26,412	△133,769
法人税、住民税及び事業税	5,807	4,035
法人税等合計	5,807	4,035
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,604	△137,804

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	26,412	△133,769
減価償却費	21,170	20,618
減損損失	1,996	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△130	56,270
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7,144	—
訴訟関連費用引当金の増減額(△は減少)	15,000	—
受取利息及び受取配当金	△892	△1,230
支払利息	10,717	9,104
資産除去債務戻入益	△11,398	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,008	△11,316
売上債権の増減額(△は増加)	92,971	8,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,771	21,844
仕入債務の増減額(△は減少)	45,925	△99,848
差入保証金の増減額(△は増加)	△49,311	△475
未払金の増減額(△は減少)	△4,918	△34,226
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,222	10,661
その他	△1,950	△5,646
小計	102,463	△159,722
利息及び配当金の受取額	892	1,229
利息の支払額	△10,195	△9,203
法人税等の支払額	△6,660	△9,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,499	△177,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△11
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,837	△28,917
差入保証金の差入による支出	△19,570	△5,245
差入保証金の回収による収入	7,324	—
資産除去債務の履行による支出	△5,901	—
その他	△1,050	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,035	△34,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	84,592	41,368
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,283	△48,575
株式の発行による収入	49,580	—
自己株式の取得による支出	△49,623	—
自己株式の売却による収入	450	2,099
その他	△3,739	△4,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,976	△9,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,440	△221,141
現金及び現金同等物の期首残高	204,807	208,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,248	△12,197

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,630,629	282,084	91,685	3,004,398	—	3,004,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,630,629	282,084	91,685	3,004,398	—	3,004,398
セグメント利益	72,706	11,028	58,104	141,839	△95,696	46,142

(注)1 セグメント利益の調整額△95,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,696千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,669,241	304,013	23,850	2,997,106	—	2,997,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,669,241	304,013	23,850	2,997,106	—	2,997,106
セグメント利益	4,173	5,517	△769	8,921	△80,012	△71,091

(注)1 セグメント利益の調整額△80,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,012千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

小豆沢油槽所の閉鎖

当社は経営改善計画の一環として、経営資源の集中と資産の効率化のため、平成25年10月18日開催の取締役会において小豆沢油槽所の閉鎖を決議致しました。

(1)小豆沢油槽所の概要

① 所在地

東京都板橋区

② 敷地面積

1,123㎡

③ 業務内容

石油事業における重油の出荷業務(配送又は引渡し)。

④ 直近の出荷数量

当第2四半期累計期間 4,322KL

(2)閉鎖時期

平成25年12月31日

なお、小豆沢油槽所の設備(土地、償却資産等)は売却する方針ではありますが、現時点においては、業績に与える影響を見積もることは困難であります。